

Title	編集後記 奥付
Sub Title	
Author	高村, 象平
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.6 (1947. 6)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470601-0059">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470601-0059</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

記述が多く戦争前中期までに止まつてゐる事と、取材の性質上、餘り批判的な解析に觸れないことである。しかしこれらを通じての實態認識を基礎として、少くとも今後のアメリカ經濟の基本的動向乃至はその世界經濟的關聯への洞察に對する有力な指針が與へられることを認めるに吝でない。

例へば現在、アメリカを首班とする世界經濟體制の建設過程にあつて、アメリカのそして又世界の最も切實な課題として、「完全雇傭」達成の問題がある。第一次大戰後のアメリカ經濟が世界恐慌を経てとくにニュー・ディールの期間を通じて、所謂「國內第一主義」を保持し、國內市場の開拓による失業者の吸収、國民生活水準の向上を目標としたにも拘らず、その實現は頗る困難であり、ニュー・ディール政策は屢々行詰らざるを得なかつたのである。既にその末期における「經濟的成熟化」の理論は、これへの反省を含むものであつたが、これに基づく公共投資の積極化を通じての「完全雇傭」の實現も、戦前尙數百萬に上る失業者を算へたまま、解決を戦争に委ねた實情であつた。

かゝる體驗が戦後の「完全雇傭」問題に對處して、アメリカをして外部市場の開拓に向はしめたことは蓋し當然といへよう。そしてこのアメリカ經濟の從來の内包的な發展より、新たな外延的發展への指向は、その基調としての經濟的民主主義の

展開にも新たな方向を與へるものである。戰災國、戰敗國への資金資財の援助、後進國の工業化、世界各國における完全雇傭の達成と各民族の生活水準の向上等の中に示めされるアメリカの世界經濟政策の内容は、明らかにアメリカを中心とする民主主義的な世界經濟體制の樹立を意圖する。それはアメリカにおける完全雇傭の達成とこれを軸とするアメリカ經濟の繁榮が、實にこれと表裏一體の關係において、世界經濟の安定と繁榮に係ることについての、アメリカの自覺の明白な表現である。

この企圖の成否については、輕々な豫斷は許されないが、鹽野谷氏の結びの句である「この完全雇傭の權利の承認こそ新たな經濟的民主主義の課題の確證を意味するものであり、その權利の保證こそ新たな經濟的民主主義の解決を意味する」とは、獨りアメリカのみならず、世界についての公理たるべきであらう。(一九四七・一一・一一)

編輯後記

本號には現下我が學界で問題となつてゐる日本資本主義構造の分析についての展望を二篇載せた。農業と工業との二つの面からの謂ゆる「封建論争」は嘗て行なわれたところであり、戦後再び採り上げられてゐるものである。この論争が我が國の資本主義研究の科學的認識を促がしたと、そして今後も促がすであらうことは確かであるが、若しそれが單に「型」の圖式化に終始するだけであるならば、日本資本主義の特質の解明の上に眞の進展は何等齎らされないであらう。勿論「型」を把握することによつて理論は展開されやう。然しその「型」は、具體的な資料の裏付けを持つた現實を含んだものでなければ意味のない存在である。これは解りきつたことであるが、しかも實際には仲々實行され得ない難かしいことがらである。小池、伊東兩教授の論文によつて論争の問題の所在は明かにされる。これを諸事實の精密な研究によつて具體的に把握することが最も肝要な態度であるといはねばならない。進路は決つても、目的地への道程は困難なそれであり且つ程遠いのである。(高村象平)

この上半期における本學會の研究發表會は次の如くである。いづれも稿内で開かれた。  
宇尾野 久氏 農政史上における今次土地改革の意義 (一月十八日)  
千種 義人氏 計畫經濟の極限 (二月一日)  
島崎 隆夫氏 アダム・スミスの地代論 (二月廿二日)  
伊東 俗吉氏 日本資本主義と封建性―その論争の再吟味 (三月七日)  
中鉢 正美氏 家計構造の變動における履歴効果の問題 (三月廿六日)  
小高 泰雄氏 企業批判の基準について (四月十一日)  
宇治順一郎氏 昭和十四年における東京市の米穀配給統制について (五月一日)  
野村兼太郎氏 中世農村の構造 (六月十二日)  
白石 孝氏 リカルドの國際貿易理論 (六月廿六日)

昭和二十二年五月二十五日印刷 第四十卷  
昭和二十二年六月一日發行 第六號

本號定價 金拾圓  
送料 一圓二十錢

禁 轉 載

東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社  
發行所 高 村 象 平  
印刷所 川 口 芳 太 郎  
東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社

豫約購讀料 一年分 金百五十圓(送料共)  
半ヶ年 金七十五圓

豫約購讀料は發賣所宛お申し込み下さい。  
誌代變更の場合は精算決濟致します。

編輯に關する用件は發行所へ、  
營業に關する用件、購讀申込は發賣所へ願ひます。

發行所 東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社  
慶應義塾經濟學會  
東京都港區芝三田三丁目  
日本出版協會員二二〇二六  
發賣所 慶 應 出 版 社  
日本出版協會員A二二〇一九

郵 給 元 東京都千代田區  
神田區錦町二九九 日本出版配給株式會社